

市町村教委（長野地区）と県教委との懇談会【概要】

1 日 時 平成 23 年 7 月 26 日（火） 9:30～12:00

2 場 所 長野合同庁舎 501～503 会議室

3 協議事項

(1) 中学校 30 人規模学級編制について

【県教委】

中学校 1 年生の 30 人規模学級編制の県全体では 70 校のうち 24 校が導入しなかった。理由として、①担任の確保の困難さが 10 校、②来年度は少人数を優先が 5 校、③教室の確保ができないが 4 校、④次年度の見通しが立たないが 3 校、⑤校内の諸事情等の理由が 2 校であった。導入した市町村の様子などのお話をお願いしたい。

【市町村教委】

対象の 9 校中、導入した 5 校からは、非常に好評で保護者、子どもたちがよい反応である。来年度のことに苦慮しており、人の確保をお願いしたい。子どもたちへは後戻りするとは言えない状況であり、中 2 への学年進行をお願いしたい。導入した学校では 1 年生の表情が違う。

実施しなかった 4 校については、1 校は学生数が不安定であり導入しなかった。それともう 1 つは、地域的には人口が今後も増えていく学校である。今も 40 人ぐらいで、教室数が不足している。施設数は 40 人規模で文部科学省は計算している。大規模校では、特別教室、理科室等の数に苦慮しており、理科準備室を理科室として使っている。

他の学校では、専科教員の指導時数がオーバーする状況がある。技術家庭科のようなクラス数が増えても専科対応できない。3 校はどうか苦慮している。専科も含めたところで増やしてもらいたい。

【市町村教委】

3 校あった。校長会からは県下では導入しないというところもあるがどうするかとの相談をいただいた。市教委としては、県教委や国にも要望しており、確かに不都合部分もあるが、とにかくやってみようということで導入した。不都合はあろうが、行った上で今後の要望として考えていくことにして、何とか回っているという状況である。

県教委からは成果の報告をと言われていたが、学級の経営状態は安定しており、いずれ数値にも表れてくる。あれかこれかということだが、私もそう思う。当面は不足するところは我慢して、長期的に実現するべきと考える。

【市町村教委】

該当する校長から相談があり、教育長としては進める方針とした。40 人規模だと授業参観など教室はいっぱいであるが、保護者、新 1 年生はすでに 30 人規模学級のイメージであり、30 人規模学級に踏み切った。その後、相談がないのでスムーズに行っていると思う。

市教委として反省している部分は、授業参観をした際に、児童が 22、3 人いるが、少人数にしたから、教師も少人数に関わる指導をしてもらうべきであった。教師自身が少人数のよさを自分自身の具体的指導でどう示すか、これからは、その点を押さえるべきだと考える。

【市町村教委】

現3年生は、単費で1年生から30人規模学級を実現していた。県がつけなくても実施しており、改めて効果といわれても従来から実施しているので、つかんでいない。保護者は30人規模で行くものと思っている。最悪、単費でもやっていこうと考えている。

【県教委】

阿部知事は、教育再生をマニフェストに掲げているが、知事は人を増やせば、教育課題が解決するとは思っていないという認識である。少人数で先生方がずいぶん楽になったというだけではダメ。授業の改善、家庭との連絡がよくなったとか、未然防止、コメント等ひとり一人に手が届くようになったなど、数字に表せないところは示していきたいが、数字も表せればよりよい。

ある地区、昨年の40人規模の段階と今年度の30人規模の段階の生徒で類似問題のテストを実施し、理科で80点以上クリアしたところがかなり表れ、数値的に表れたところもある。数値以外のところでも成果を積み上げていき、保護者にも伝え、私共にも伝えていただき、私共も県民や財政の方にも主張していきたい。

厳しい案ではあるが、継続して学年進行を何とかやっていきたいと思っている。そういう点では、市町村の全面的バックアップをお願いしたい。

【市町村教委】

厳しい現実はある。今まで実施してきた細やかプランの総括をしていかないと、各現場は人事配置等困るのではないかと。大規模校も増えてきており、現実には教員が足りなくなってくる。定数改善を考えていかないといけない。人口が増えているところは、少人数学習、今妥協するのではなく、併せて検証していかねばいけない。

【県教委】

活用方法選択型事業の導入から3年を経過して、少人数学習がどのような効果があったのか校長会に検証をお願いしている。8月5日には各地区の校長と懇談を行う。定数改善は、指導時数の増加と併せて考えていくべき。国は指導時数増加の定数改善は考えていない。数英だけで、230人必要となる。非免許で多くの教員が対応しているが、長野県のようなところで小さい学校だと教員が7名しかいない。そうすると複数免許を持っている人が行かないと非免許申請とか非常勤での対応となる。複数免許とか採用も考えていくところである。

【市町村教委】

知事が人を増やすことで効果をあげろということができるとは思えない。実際の現場ではそういう問題ではなく、人が不足しているという状況である。知事にはそういう背景を丁寧に説明していただきたい。現場が受け入れられない。

検討案は、よく作っていただいている。前提となるべき部分に、英語の授業数増加を前提に加えて議論していくべき。新学習指導要領の増加分も併せて検討していくべき。

少人数学習の成果の一方で、学校ではギリギリで学校経営をしている。特別支援教育が必要な子どもの増加や課題を抱える先生がいる。余裕がないと非常に学校をマネジメントしにくい状況にはなっている。様々な課題を抱える学校現場、今後、課題を背負っている教員への対応をどのように考えているか。

【県教委】

一つは、英語の授業数増加を資料の前提に加えるという変更はよい。

課題を抱える教員ということは、具体的にどういふことを想定しているのか。

【市町村教委】

はっきりとはいいいにくいですが、少人数に、課題を抱えている先生を配置している。校長先生の悩みの多くはそのことである。そういう先生をどのように位置づけるか。担任を任せられない先生がいる。

【県教委】

教員として担任は任せられないが、少人数学習でサポートの方に回るといふ現状があるといふことか。指導力不足教員としてあげるわけにはいかないのか。

【市町村教委】

そこまではいかないが、学級経営を任せられない。少人数学習の支援といふことならよいが、一人で任せられると精神的に不安定になる先生もいる。

【県教委】

指導力不足となれば、やはり、研修しかないと思う。指導力不足の判定委員会は、膨大な資料が必要となるが、他県にない条項で県が授業を見に行くようにしており、やはりあげていただくことも必要である。対象となれば2～3年の研修を受けて復帰できる。校長の労力をむしろ軽減することができる。思い切って出していきたいと思う。

【県教委】

人事ともかかわった重い課題である。

30人の学年進行についてであるが、身を削ってでも実現すべきと考えており、示した案で導入させていただきたい。

【県教委】

市長会、町村会も応援していただきたい。かつて細やか導入時に1～4年までは県、5～6年は市町村と、お互いに負担した。おそらく学年進行はせざるを得なくなる。義務教育は市町村が責任を持つ部分であり、市町村長からも知事へ市町村に後始末をさせるなといっていただけるようお話しいただきたい。

【県教委】

かつて市町村の負担金をいただいていた時代があった。市町村の意見は非常に応援になる。市町村では、このようにやっている。県でもやらなければダメといっていただきたい。

(2) 学力・体力の向上について

【県教委】

各市町村、3分程度で説明をお願いしたい。

ポイントとすれば、①学力関係のNRT、CRT、PDCAサイクル作り等の客観的データの授業改善への反映と保護者への公表関係が1つ、体力も同じである、②学力の2極化、下位層は全国ほどではないが、秋田県などと比べると、上位層が少なく下位層に厚い状況、③家庭学習と学校との連携、④幼保小のつながりを意識してやっていく必要があることや保小、中高連携、特に体づくり、仲間づくり等の取組、⑤地域としての教育力向上、学校間・地域間の連携、飯山地区などのカリキュラムを含めた取組などが

ある。各市町村から紹介をお願いしたい。

【市町村教委】

NRTを継続して実施していく。データも公表している。

場の補償はできてきたが、内容面まで含めたが今年の課題。2コブラクダ現状も見たい。仲間づくりでは子どもたち同士の関わりのある授業を求めている。

家庭学習を進めてきた学校は着実に伸びている。全市的に広げていけるようにしたい。

保育園と小学校の連携は様々なところから取り組んでいるが、連携がなかなかうまくいっていないので、連絡会について少し教育委員会主導で進めたい。

県の方で行っているスキル向上研修はよいので、再募集等各校へ勧めていきたい。

【市町村教委】

学力向上は、明治時代からの教育の最重要課題。当市はCRTを進めている。学校での対策をまとめとともに市に報告していただいているが抽象的である。報告は単年度で終わっており、対策を継続して行ってその結果がどうなっているのか報告させていない。その検証が必要と考える。

教員の問題もある。年配の教員の授業が型にはまってしまっており、新しい形を臨まない傾向もある。30人規模の新しい授業の形態についても、新たな研修を望まない傾向がある。

小中連携については、2つの小学校が1つの中学校に通うようになっている学校があり、カリキュラムなど工夫できる。

幼保小連携は、園長と小中学校との合同の懇談会を実施している。小学校までに身につけることなど意見交換を行っており、3年目になる。

市の方針で、子ども読書チャレンジ200冊を行い、市長表彰を行っている。読んだ本について子どもと保護者のコメントを書いてもらっている。家庭読書につなげようと思っている。

体力については、10月に市のマラソン大会があり、それに向けてクラス単位で練習してくれている。3000人の参加者の半分が小中学生。市の施策が小中と繋がっている。

【市町村教委】

全国学力・学習状況調査は抽出調査になったが全小中学校で取り組んでいる。結果を見て残念だったのは、白紙が多かった。テストに向かわせる先生の姿勢が気になっている。丁寧なテストの対応をお願いした。

学力向上推進委員会で対策を検討しており、市の重点目標として学校に持っていくものの確認と家庭での生活習慣等を掲げたが、3月までにどうやって実現するかという手立てを行って、どのように具現化するかが課題である。

【市町村教委】

NRTに取り組んで6年目になる。授業改善がメインであるが、不登校、学級崩壊等含めて魅力ある授業づくりを目的とした。しかし、最初の3年間は分析が甘く、授業改善に活かすというところが少なかった。後半に効果が出てきており、子どもたちが考えるようになってきている。課題は2つある。

小学校では5段階の子どもが極端に落ちる。そこまでは正常分布であるが、上位層が少ない。中学校では学年を追うごとに落ちる。小学校では家庭学習の改善に取り組んでいる。中学校は、分析・対策を校長会をお願いしている。校長のリーダーシップによって学校は2年ぐらいでガラッと変わる。立派な校長に来てもらえるとありがたい。

体力テストもやってはいるが、授業の改善が見られない。先が見えていない部分があ

り、専門の先生に見てもらふこともはじめたが、効果は出ていない。

小中連携で、小中間の先生の行き来を始めて4年目となる。しかし、小学校に行ってくれる中学の先生は、個人の熱意で行っており、小学校の課題とは別の分野の人が来ている状況がある。

今年から力をいれていただきたいとお願いしているのは、中学進学を見通して小学校高学年の教員の授業の改善をお願いしている。NRT等改善が見られた部分もあるが、もっと実のあるものにしようと校長を中心に考えてもらっている。

【市町村教委】

NRT、CRTを小中学校で行っており、今年は全額町で負担して実施している。授業改善に生かせるようにしていきたい。

当町は住みよい町と言われており、校長が代わっても大事にしていきたい部分ではある。校長の数が少なく、情報の面等でも町だけでは力不足になる。町でも公民館の手数を減らしている。

学力向上はボランティアで、平成22年度から、放課後、希望生徒に学習支援員による支援を実施している。学校の先生と支援員と相談しながらやっていただいている。希望者だけでよいかは課題である。

【市町村教委】

当村も、小学校1校、中学校1校、保育園1園であり、保小中の連携を進めており連絡会等も行っている。

学力はNRT、CRTを実施、朝のドリル、読書等も行っている。PDCAサイクルづくりも小中で参加している。

体力づくりもキッズどこでも運動遊びを6月26日に開催してもらい、小で200名中40名ぐらいが参加した。体力低下に対応するため、平成22年度から保育園に指導者を入れて体力づくりを進めている。

【市町村教委】

NRT全学年を9年間実施している。

小中一貫の関係もあり実施している。

県に提案であるが、小中一貫校の兼務命令を全県的にお願いしたい。当町は同じ校舎に小中学校が入り、職員室も小中同じところにいる。すべての生活の中で小中接する中で運営しようと考えている。もちろん小中の免許を有している中での話しである。

是非実現したいというところで、東京や京都を視察に行っているが、先進地は全職員の兼務命令を出している。前向きに検討していただきたい。

【県教委】

研究したいと考えているが、基本的には現場でやりやすいようにやるのが県教委の仕事である。

【市町村教委】

NRTを小学校2から中学3年まで5年間実施している。学力向上委員会を設けて実施している。先週もあり、中学1年生の結果から、分数と小数点の力が弱いという結果が出て、小学校の先生にも検討していただくようお願いした。学校全体で検証しながら進めており、学校からも保護者へ話していただきたいとお願いしている。

各学校はドリル学習に取り組んでいる。放課後にボランティア、学習指導員が入って学習指導を行っている学校もある。当該校の状況も見ながら、他の学校への普及も検討

したい。

生徒指導について、保小中高の連絡協議会をもって、情報共有を図っている。

【市町村教委】

各学年 20 名ぐらい。NRT、全国学テを実施していきたい。また、ベネッセによる総合学力テストも実施している。

授業改善をお願いしているが、具体的な変化には繋がっていない。

毎週火曜日放課後を「わかりたいむ」として全学年で実施している。また、朝「音読〇〇〇」という名句・名文を集めた冊子を 2 冊作り、音読を実施している。

体力向上について、本年度から小学校に理学療法士を入れて、OKB体操、〇〇〇健康ボディ体操を作って指導していただいている。

不登校であった子どもも村のスイミング施設に行くようになって、学校に通い始めている。

1 つお願いであるが、技術、美術の専科教員の確保が難しい。高校では兼務が出ているが、義務では難しいとの話であるが、今年度一歩前進したかなと思っており、さらに拡大していただきたい。

【県教委】

学力、学習実態調査等十分すぎるほどしているが、それが分析されているかが課題である。

高校だと、学力実態等について、ベネッセ等で明らかにされてしまう。学力向上は、やっただけでは、子どもたちに苦勞させただけになってしまう危惧もある。

秋田県では分析して、資料をもとにして、学校はこれでやるので家庭ではこれをやるということが示される。PTAではその話し合いの後に、PTAの年間の計画、活動方針を決定する。一緒にできるところはどこなんだという視点をもっていかないといけない。そうしないと毎年の批判の繰り返しになる。ここを何とかしたいという点で、家庭学習も工夫している。あるところでは放課後補習であったり、校長の先生たちをまとめるマネジメントもある。

各市町村の報告いただき、感謝する。是非、お互いに活用していただきたい。

(終了)